

沖縄県経済動向

(令和4年4月－6月期)

令和4年9月30日

沖縄県企画部 企画調整課

沖縄県経済動向

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、緩やかに持ち直している。

※指標は、特記が無い限り令和4年4月－6月期とする。

※本資料において、「前年比」は前年同期あるいは前年同月からの増減比とする。

※本頁において、+、△は前年同期からの増減比とする。

【観光】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、入域観光客数は依然として、コロナ禍前の水準は下回っているものの、7ヶ月連続で前年同期を上回っている。外国人観光客は、6月に入り、前月までの入国制限が一部緩和されたが、入国者数上限の設定などの影響で引き続きゼロとなった。
(総数 +102.1%、国内客 +102.1%、外国客 増減なし)
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、主要ホテルの客室稼働率及び観光施設入場者数は依然として、コロナ禍前の水準は下回っているものの、4ヶ月連続で前年同期を上回っている。
(客室稼働率 46.5%、+24.4pt)

【個人消費】

- ・ 百貨店・スーパー販売額は、既存店、全店舗ともに、前年同期を上回っている。
(販売額 既存店 +4.8%、全店舗 +5.6%)
- ・ 自動車(新車)の販売は、総台数、軽自動車ともに、前年同期を下回っている。
(総台数 △4.3%、軽自動車 △24.4%)

【建設関連】

- ・ 住宅着工は、戸数、面積ともに前年同期を上回っている。
非居住建築物は、着工床面積は前年同期を上回ったが、工事費は前年同期を下回っている。
(住宅着工戸数 5.9%、非居住建築物工事費 △14.5%)
- ・ 公共工事保証件数は、前年同期を下回っているものの、請負額は前年同期を上回っている。
(公共工事保証件数 △13.1%、請負額 +3.3%)

【雇用情勢】

- ・ 完全失業率は、前年同期より改善している。
(完全失業率 2.8%(原数値)、1.0pt 改善)
- ・ 有効求人倍率は、前期を上回っている。
(有効求人倍率 0.95 倍、+0.10pt)

【物価】

- ・ 消費者物価指数は、前年同期を大きく上回っている。
(消費者物価指数(総合) +2.9pt)
- ・ レギュラーガソリン小売価格は、前年同期を大きく上回っている。
(レギュラーガソリン小売価格+24 円)

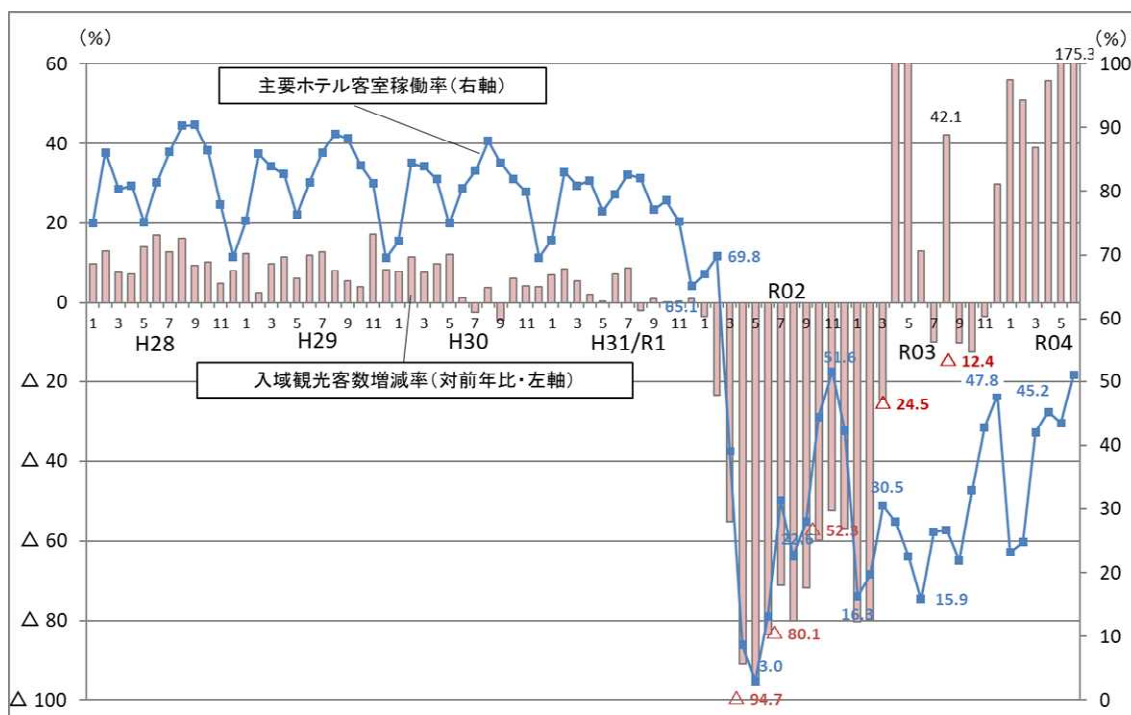
以上のように、県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く、その各種指標は、コロナ禍以前と比較すると引き続き下回っているものの、観光関連や個人消費の一部、雇用情勢において、持ち直しの動きが継続してみられる。

このことから、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、緩やかに持ち直している。」とした。

なお、ウクライナ情勢の長期化等が懸念される中、原材料価格の上昇や供給面での制約等に加え、金融資本市場の急激な変動等が県経済に及ぼす影響に十分注意する必要がある。

① 観光

- 新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、入域観光客数は依然として、コロナ禍前の水準は下回っているものの、7ヶ月連続で前年同期を上回っている。外国人観光客は、6月に入り、前月までの入国制限が一部緩和されたが、入国者数上限の設定などの影響で引き続きゼロとなった。
- 新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、主要ホテルの客室稼働率及び観光施設入場者数は依然として、コロナ禍前の水準は下回っているものの、2期連続で前年同期を上回っている。

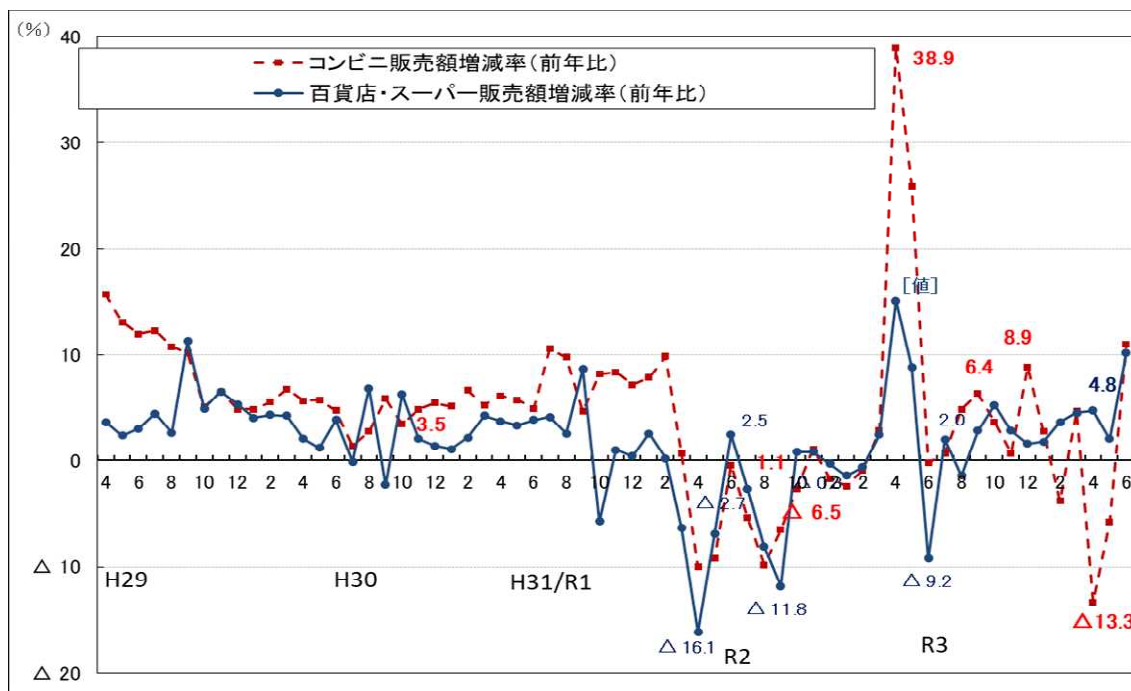


	入域観光客数						主要ホテル 客室稼働率 (%)	観光施設 入場者数 前年比(%)	
	総数		国内客		外国客				
	(百人)	前年比*	(百人)	前年比	(百人)	前年比			
(参考)R2.4-6月	2,654	△ 89.6	2,654	△ 84.7	0	△ 100.0	8.2	△ 71.2	△ 93.2
R3.4-6月	6,207	133.9	6,207	133.9	0	0.0	22.1	13.9	112.4
7-9月	7,435	5.1	7,435	5.1	0	0.0	25.0	△ 2.3	△ 75.4
10-12月	10,905	4.0	10,905	4.0	0	0.0	41.1	△ 4.9	△ 7.6
1-3月	8,195	45.8	8,195	45.8	0	0.0	30.2	8.1	13.2
R4.4-6月	12,543	102.1	12,543	102.1	0	0.0	46.5	24.4	131.4
R3.4月	2,626	239.7	2,626	239.7	0	0.0	28.0	19.3	254.5
5月	1,952	343.6	1,952	343.6	0	0.0	22.6	19.6	5766.2
6月	1,629	13.0	1,629	13.0	0	0.0	15.9	2.8	△ 70.7
7月	2,504	△ 9.7	2,504	△ 9.7	0	0.0	26.4	△ 4.9	△ 70.6
8月	2,882	42.1	2,882	42.1	0	0.0	26.7	4.1	△ 35.3
9月	2,049	△ 10.0	2,049	△ 10.0	0	0.0	21.9	△ 6.1	△ 80.4
10月	2,990	△ 12.4	2,990	△ 12.4	0	0.0	32.9	△ 11.5	△ 19.3
11月	3,680	△ 3.4	3,680	△ 3.4	0	0.0	42.8	△ 8.8	△ 13.4
12月	4,235	29.8	4,235	29.8	0	0.0	47.8	5.5	25.5
R4.1月	2,246	56.0	2,246	56.0	0	0.0	23.2	6.9	9.0
2月	1,792	50.8	1,792	50.8	0	0.0	24.8	5.1	△ 6.9
3月	4,157	38.9	4,157	38.9	0	0.0	42.0	11.5	16.1
4月	4,090	55.8	4,090	55.8	0	0.0	45.2	17.2	43.1
5月	3,968	103.3	3,968	103.3	0	0.0	43.5	20.9	100.3
6月	4,485	175.3	4,485	175.3	0	0.0	51.1	35.2	697.7

※本資料において「前年比」は、四半期指標が「前年同期比」、月次指標が「前年同月比」である。
また「前年差」についても同様に、四半期指標が「前年同期差」、月次指標が「前年同月差」である。

② 個人消費

- 百貨店・スーパー販売額は、食料品が引き続き堅調に推移しているほか、行動制限の緩和から衣料品等にも動きがみられ、全店舗、既存店ともに、前年同期を上回っている。
- 家計消費支出は、自動車等購入費や保健医療費の減少が影響し、前年同期を下回っている。
- 自動車販売(新車)は、半導体の調達難に伴う部品不足で新車生産の停滞が継続していることなどが影響し、前年同期を下回っている。



	百貨店・スーパー販売額(前年比)		コンビニ販売額	家電製品販売額	自動車販売(新車)				家計消費支出 ^{※1} (名目)		実収入(名目)	
	既存店	全店舗	前年比	前年比	総台数	前年比	うち軽自動車	前年比	(円)	前年比	(円)	前年比
(参考)R2.4-6月	△ 9.7	△ 6.8	△ 6.5	17.8	9,386	△ 41.3	4,564	△ 34.9	189,621	△ 17.2	456,201	26.3
R3.4-6月	0.9	4.1	20.8	15.0	9,272	△ 1.2	5,673	24.3	226,795	19.6	495,509	8.6
7-9月	△ 1.2	1.1	3.9	21.4	9,887	△ 19.6	5,054	△ 22.7	211,282	△ 4.0	384,825	14.6
10-12月	1.5	3.1	4.5	22.3	8,538	△ 18.6	4,740	△ 24.2	231,424	6.7	466,340	3.5
R4.1-3月	1.5	3.4	1.3	10.8	9,882	△ 21.3	5,182	△ 30.3	236,193	5.0	352,466	△ 10.7
4-6月	4.8	5.6	△ 3.6	0.5	8,875	△ 4.3	4,287	△ 24.4	212,269	△ 6.4	431,948	△ 12.8
R3.4月	12.8	15.1	38.9	58.5	3,141	△ 9.5	1,944	15.6	244,784	34.7	448,833	40.4
5月	4.9	8.9	25.9	22.1	2,813	30.4	1,872	135.2	230,919	30.6	375,728	33.3
6月	△ 12.3	△ 9.2	△ 0.2	△ 13.3	3,318	△ 11.7	1,857	△ 11.0	204,683	△ 2.7	661,967	△ 13.7
7月	△ 1.6	2.0	0.7	21.6	4,316	△ 9.1	1,968	△ 13.2	214,066	0.9	472,954	35.3
8月	△ 3.0	△ 1.4	4.9	13.8	2,996	△ 10.5	1,572	△ 18.1	209,848	△ 0.9	378,540	9.9
9月	1.1	2.9	6.4	29.9	2,575	△ 38.7	1,514	△ 35.5	209,932	△ 11.3	302,980	△ 3.4
10月	3.6	5.3	3.7	34.2	2,561	△ 29.3	1,386	△ 37.4	225,451	6.2	360,555	△ 14.4
11月	1.4	2.9	0.7	18.5	3,076	△ 15.6	1,677	△ 24.8	209,065	5.3	338,204	1.9
12月	△ 0.1	1.6	8.9	16.6	2,901	△ 10.1	1,677	△ 7.5	259,755	8.4	700,261	16.9
R4.1月	△ 0.1	1.8	2.8	16.6	2,687	△ 22.7	1,609	△ 24.6	251,462	20.5	315,672	△ 10.4
2月	1.9	3.7	△ 3.8	24.9	2,833	△ 24.4	1,560	△ 30.1	216,758	9.3	397,590	△ 11.1
3月	2.8	4.6	4.7	△ 1.7	4,362	△ 18.2	2,013	△ 34.5	240,359	△ 10.3	344,137	△ 10.5
4月	4.8	4.8	△ 13.3	5.4	3,452	9.9	1,611	△ 17.1	223,834	△ 8.6	416,902	△ 7.1
5月	1.5	2.1	△ 5.8	△ 14.5	1,948	△ 30.8	1,134	△ 39.4	207,186	△ 10.3	378,923	0.9
6月	8.5	10.2	11.0	12.6	3,475	4.7	1,542	△ 17.0	205,787	0.5	500,018	△ 24.5

※1: 家計消費支出は二人以上の世帯、実収入は二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値

③ 建設関連

- 住宅着工戸数は前年同期を上回ったものの、依然としてコロナ禍前の水準を下回っている。着工住宅の床面積合計は、4期連続で前年同期を上回った。
- 非居住建築物について、工事費は前年同期を下回ったものの、着工物件の床面積合計は前年同期を上回った。
- 公共工事保証件数は前年同期を下回っているものの、請負額は前年同期を上回っている。

	住宅着工				非居住建築物			
	戸数	前年比	面積(m ²)	前年比	面積(m ²)	前年比	工事費(百万円)	前年比
(参考)R2.4-6月	2,915	△ 9.9	220,908	△ 2.5	245,372	92.1	77,009	61.8
R3.4-6月	2,418	△ 17.0	193,131	△ 12.6	156,451	△ 36.2	60,408	△ 21.6
7-9月	2,358	△ 5.3	192,266	2.8	117,635	△ 34.8	27,021	△ 46.5
10-12月	2,710	2.2	228,014	10.4	228,757	82.4	64,777	75.2
R4.1-3月	2,267	△ 0.6	195,864	10.7	182,712	△ 29.8	42,260	△ 56.9
4-6月	2,561	5.9	219,840	13.8	163,891	4.8	51,663	△ 14.5
R3.4月	913	△ 19.1	71,408	△ 7.0	73,577	△ 24.3	26,356	△ 17.3
5月	744	△ 27.0	60,462	△ 30.2	24,992	△ 48.3	5,402	△ 63.6
6月	761	△ 0.8	61,261	6.5	57,882	△ 42.1	28,651	△ 5.5
7月	901	0.6	72,414	12.2	51,672	△ 14.2	10,245	△ 41.2
8月	744	△ 25.1	60,462	△ 16.0	38,173	△ 48.1	10,544	△ 48.7
9月	713	18.8	59,390	17.3	27,790	△ 40.6	6,233	△ 50.4
10月	897	△ 8.9	68,978	△ 12.3	128,513	113.1	36,846	97.5
11月	882	2.3	75,204	10.4	49,715	18.0	16,008	48.7
12月	931	15.8	83,832	40.2	50,529	120.1	11,923	57.9
R4.1月	633	△ 20.7	51,667	△ 14.2	70,059	20.9	11,449	△ 31.7
2月	882	17.4	75,204	27.0	26,939	△ 56.0	7,349	△ 70.1
3月	752	2.9	68,993	20.0	85,714	△ 39.2	23,462	△ 58.7
4月	980	7.3	80,065	12.1	48,574	△ 34.0	17,792	△ 32.5
5月	835	12.2	74,346	23.0	58,867	135.5	22,804	322.2
6月	746	△ 2.0	65,429	6.8	56,450	△ 2.5	11,067	△ 61.4

	公共工事保証請負額・件数				建設資材価格 (那覇, H27=100)
	件数	前年比	額(百万円)	前年比	
(参考)R2.4-6月	670	0.0	72,389	23.1	105.8
R3.4-6月	636	△ 5.1	78,016	7.8	113.5
7-9月	1,114	△ 0.4	133,815	24.3	118.1
10-12月	799	△ 4.9	66,661	6.4	123.8
R4.1-3月	536	△ 3.2	106,202	61.2	129.3
4-6月	553	△ 13.1	80,556	3.3	138.6
R3.4月	184	9.5	28,352	21.3	112.7
5月	195	14.7	28,056	47.3	112.9
6月	257	△ 22.6	21,608	△ 27.9	114.9
7月	358	△ 12.0	44,439	△ 0.3	115.9
8月	365	6.4	35,562	17.2	119.0
9月	391	6.0	53,814	64.3	119.5
10月	339	△ 3.7	26,721	△ 0.6	120.1
11月	263	△ 0.4	21,981	21.6	123.1
12月	197	△ 12.1	17,959	1.6	128.3
R4.1月	169	△ 11.5	26,815	64.1	128.4
2月	137	1.5	24,548	58.9	128.5
3月	230	0.9	54,839	60.8	131.0
4月	146	△ 20.7	16,593	△ 41.5	135.9
5月	157	△ 19.5	13,732	△ 51.1	139.6
6月	250	△ 2.7	50,231	132.5	140.3

④ 雇用情勢

- 前年同期より、労働力人口は13千人、就業者数は19千人の増加となっている。
- 完全失業者数は21千人となった。完全失業率は2.8%と、前期及び前年同期から1.0ポイント改善している。
- 有効求人倍率(季調値)は0.95倍と、前期、前年同期を上回った。有効求人倍率の上昇は3期連続となった。

	労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率(原数値)		完全失業率(季調値)	
	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(%)	前年差	(%)	前期差
R3.4-6月	754	12	726	9	28	2	3.8	0.3	3.7	△ 0.2
7-9月	756	4	727	10	29	3	3.9	0.4	3.7	0.0
10-12月	762	6	738	8	23	△ 3	3.1	△ 0.4	3.3	△ 0.4
R4.1-3月	779	21	749	21	29	0	3.8	△ 0.1	3.9	0.6
4-6月	767	13	745	19	21	△ 7	2.8	△ 1.0	2.7	△ 1.2
R3.4月	763	24	735	21	28	3	3.7	0.3	3.8	△ 0.4
5月	751	9	724	6	27	2	3.6	0.2	3.5	△ 0.3
6月	748	3	718	0	30	3	4.0	0.4	3.7	0.2
7月	752	3	720	△ 5	32	8	4.3	1.1	4.2	0.5
8月	759	6	730	3	28	2	3.7	0.2	3.6	△ 0.6
9月	757	2	730	4	27	△ 1	3.6	△ 0.1	3.2	△ 0.4
10月	748	△ 3	727	7	20	△ 10	2.7	△ 1.3	2.7	△ 0.5
11月	764	6	740	5	24	1	3.1	0.1	3.5	0.8
12月	774	14	748	14	26	0	3.4	0.0	3.7	0.2
R4.1月	789	32	759	29	30	3	3.8	0.2	4.0	0.3
2月	773	8	741	4	32	4	4.1	0.4	4.4	0.4
3月	774	23	748	30	26	△ 7	3.4	△ 1.0	3.2	△ 1.2
4月	779	16	757	22	22	△ 6	2.8	△ 0.9	2.9	△ 0.3
5月	760	9	739	15	21	△ 6	2.8	△ 0.8	2.7	△ 0.2
6月	761	13	739	21	21	△ 9	2.8	△ 1.2	2.6	△ 0.1

	有効求職者数 (季調値)		有効求人数 (季調値)		有効求人倍率 (季調値)		正社員有効求人倍率 (原数値)		現金給与総額指数	
	(人)	前期差	(人)	前期差	(倍)	前期差	(倍)	前年差	(R2=100)	前年差
R3.4-6月	29,755	△ 379	23,982	886	0.81	0.04	0.45	0.00	101.1	△ 10.0
7-9月	30,801	1,046	24,977	995	0.81	0.00	0.50	0.06	92.5	△ 8.3
10-12月	31,600	799	25,960	983	0.82	0.01	0.53	0.06	112.3	△ 9.2
R4.1-3月	32,377	777	27,623	1,663	0.85	0.03	0.52	0.06	85.3	△ 1.3
4-6月	32,358	△ 19	30,813	3,190	0.95	0.10	0.53	0.08	103.3	2.2
R3.4月	30,168	△ 25	23,526	401	0.78	0.01	0.43	△ 0.07	86.8	△ 5.1
5月	29,853	△ 315	24,106	580	0.81	0.03	0.45	0.02	85.0	△ 8.2
6月	29,245	△ 608	24,315	209	0.83	0.02	0.48	0.05	131.5	△ 16.7
7月	29,993	748	24,597	282	0.82	△ 0.01	0.50	0.06	100.4	△ 11.1
8月	30,806	813	24,740	143	0.80	△ 0.02	0.49	0.04	92.7	△ 6.2
9月	31,604	798	25,593	853	0.81	0.01	0.50	0.07	84.4	△ 7.5
10月	31,792	188	25,739	146	0.81	0.00	0.50	0.06	85.9	△ 7.0
11月	31,520	△ 272	25,913	174	0.82	0.01	0.53	0.06	88.5	△ 4.7
12月	31,488	△ 32	26,228	315	0.83	0.01	0.57	0.07	162.5	△ 16.0
R04.1月	32,037	549	27,262	1,034	0.85	0.02	0.55	0.05	83.0	△ 5.4
2月	32,357	320	27,771	509	0.86	0.01	0.51	0.06	83.0	△ 0.4
3月	32,737	380	27,836	65	0.85	△ 0.01	0.49	0.05	89.9	1.9
4月	32,644	△ 93	29,878	2,042	0.92	0.07	0.50	0.07	88.5	1.7
5月	32,244	△ 400	30,549	671	0.95	0.03	0.52	0.07	85.9	0.9
6月	32,185	△ 59	32,013	1,464	0.99	0.04	0.56	0.08	135.4	3.9

注: 現金給与総額は事業所規模5人以上の値。

⑤ 物価

- 消費者物価指数は3期連続で、また、レギュラーガソリン小売価格は5期連続で、それぞれ前年同期を上回るなど、物価の上昇が継続している。

	消費者物価指数(R2=100)					レギュラーガソリン小売価格			
	総合	前年差	前月差	総合(生鮮除く)	食料	(円/ℓ)	前年差	前期差	
R3.4-6月	99.3	△ 0.7	△ 0.8	99.5	100.0	155.5	23	9	
7-9月	100.0	△ 0.1	0.7	100.1	101.0	163.2	25	8	
10-12月	100.4	0.5	0.4	100.3	102.0	170.8	30	8	
R4.1-3月	100.9	0.8	0.5	100.9	102.0	174.7	28	4	
4-6月	102.2	2.9	1.3	102.0	104.5	179.6	24	5	
R3.4月	99.0	△ 1.2	△ 1.1	99.3	99.3	154.4	15	5	
5月	99.3	△ 0.8	0.3	99.5	99.8	155.2	24	1	
6月	99.6	△ 0.1	0.3	99.6	100.9	156.8	28	2	
7月	99.8	△ 0.1	0.3	99.9	100.3	161.8	26	5	
8月	99.9	△ 0.1	0.0	99.8	100.6	165.0	27	3	
9月	100.2	0.0	0.4	99.9	102.1	162.9	22	△ 2	
10月	100.3	0.3	0.0	100.0	102.5	165.2	24	2	
11月	100.4	0.6	0.1	100.3	102.1	173.2	33	8	
12月	100.5	0.7	0.1	100.6	101.4	174.1	33	1	
R4.1月	100.6	0.4	0.1	100.6	102.0	169.7	26	△ 4	
2月	100.9	0.9	0.3	100.9	101.9	175.6	28	6	
3月	101.3	1.2	0.4	101.3	102.2	178.7	29	3	
4月	101.9	2.9	0.6	101.9	103.5	179.2	25	1	
5月	102.2	2.9	0.3	102.0	104.4	179.1	24	0	
6月	102.5	2.9	0.3	102.1	105.5	180.6	24	2	

⑥ 金融

- 実質預金・貸出金は、前年同期を上回っている。その他、貸出金利は、緩やかに低下している。

	預金・貸出金残高(県内6行庫計)					地方銀行貸出約定平均金利		
	実質預金(A)		貸出金(B)		比率※ (B/A)	全国(%)	沖縄(地元3行貸出 約定平均金利)	
	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)			月末水準(%)	
R3.4-6月	58,131	6.4	42,607	3.6	0.73	0.844	1.371	
7-9月	57,742	4.9	42,936	2.9	0.74	0.836	1.366	
10-12月	58,314	4.0	43,199	2.9	0.74	0.828	1.356	
R4.1-3月	58,716	4.1	43,068	1.1	0.73	0.822	1.352	
4-6月	60,769	4.5	42,963	0.8	0.71	0.814	1.342	
R3.4月	57,685	10.9	42,492	4.8	0.74	0.848	1.385	
5月	57,922	8.9	42,562	4.1	0.73	0.846	1.374	
6月	58,131	6.4	42,607	3.6	0.73	0.844	1.371	
7月	57,962	6.1	42,641	3.1	0.74	0.840	1.369	
8月	58,038	5.0	42,630	2.6	0.73	0.838	1.367	
9月	57,742	4.9	42,936	2.9	0.74	0.836	1.366	
10月	58,113	5.0	42,942	2.9	0.74	0.834	1.362	
11月	58,280	4.2	42,638	1.9	0.73	0.831	1.364	
12月	58,314	4.0	43,199	2.9	0.74	0.828	1.356	
R4.1月	58,275	4.2	42,787	1.7	0.73	0.826	1.357	
2月	58,247	3.5	42,814	1.1	0.74	0.823	1.355	
3月	58,716	4.1	43,068	1.1	0.73	0.822	1.352	
4月	60,284	4.5	42,714	0.5	0.71	0.819	1.353	
5月	60,183	3.9	42,954	0.9	0.71	0.815	1.345	
6月	60,769	4.5	42,963	0.8	0.71	0.814	1.342	

※ 実質預金に対する貸出金の割合。この比率は、県企画部企画調整課で算出したものである。

⑦ 関係機関による景況調査等

- ・ 短期経済観測調査(日本銀行那覇支店)では、令和4年4月－6月期の業況判断 D.I.はマイナス4とされ、10 期連続マイナスとなったが、前回調査時の見込み値(マイナス7)から3ポイント上方修正となっており、また、令和4年7月－9月期の業況見通しは、「良い」が「悪い」を超える結果となっている。雇用人員判断では現況・見通しともに「不足」超が拡大している。
- ・ 法人企業景気予測調査(沖縄総合事務局)では、令和4年4月－6月期の景況判断を「現状判断は「上昇」超に転じ、先行きは「上昇」超で推移する見通し」とされており、雇用では「現状判断は「不足気味」超幅が拡大、先行きは「不足気味」超で推移する見通し」とされている。
- ・ 県内企業業況調査(沖縄振興開発金融公庫)では、令和4年4月－6月期の業況判断を「当期は「悪化」超から「好転」超に転じ、11 期ぶりにプラス、来期は「好転」超幅が拡大の見通し」とされている。雇用判断では「当期は「不足」超幅が拡大、来期は「不足」超幅がやや拡大の見通し」とされている。

※ 各調査は、調査対象や内容等が異なるため、調査結果の比較に注意を要する。

※ DI及び BSI は、回答の構成割合の差と定義される。例えば景況DIは、「良い」の回答割合から「悪い」の回答割合を差し引いたものである。

※ 法人企業景気予測調査は BSI を用いている。

景況(業況)DI・BSI (良い－悪い)	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店)	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局)	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫)
R3. 4-6	△17	△12.8	△5.0
7-9	△26	△14.2	△26.6
10-12	△18	16.7	△16.4
R4. 1-3	△19	△16.8	△21.3
4-6(※)	△4 (△7)	10.2 (8.8)	4.0 (△3.0)
次期見通し	5	15.7	9.1

※下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDIである。

雇用DI・BSI (過剰－不足)※1	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店)	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局)	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫)
R3. 4-6	△6.0	△12.3	△14.2
7-9	△6.0	△11.0	△19.0
10-12	△18.0	△19.8	△31.0
R4. 1-3	△24.0	△15.5	△28.5
4-6(※2)	△32 (△29.0)	△25.2 (△15.5)	△35.1 (△34.8)
次期見通し	△41	△19.4	△37.5

※1 法人企業景気予測調査と県内企業景況調査の原資料においては、(不足－過剰)とBSIを定義しているが、本資料では短期経済観測調査の表記に合わせて、符号を反転し、全て(過剰－不足)のDI・BSIとして掲載している。

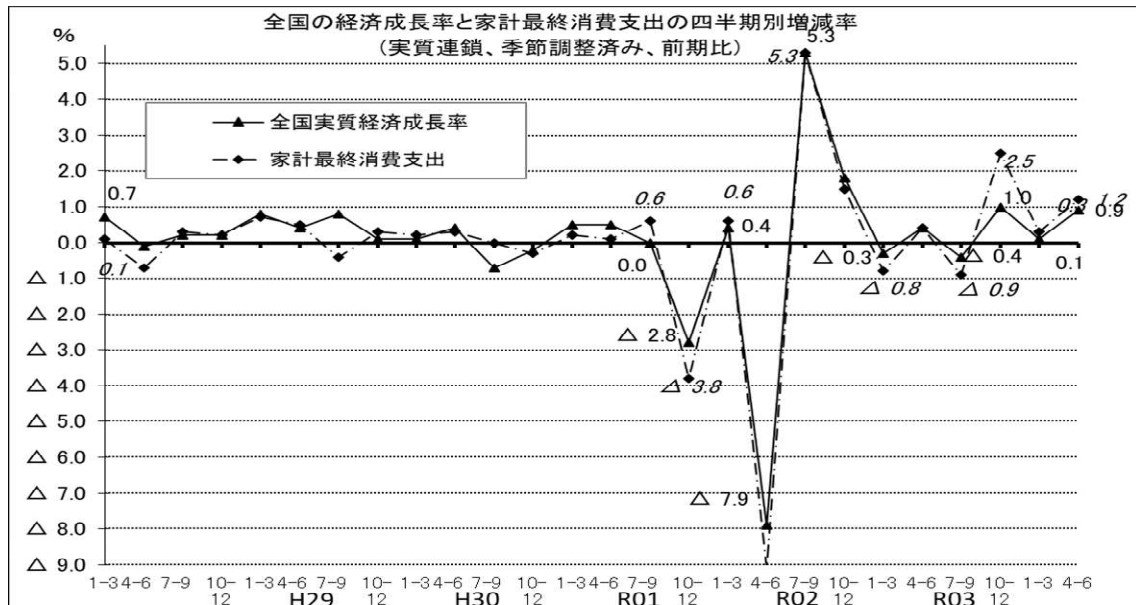
※2 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDI・BSIである。

⑧ その他

- 企業倒産の発生状況は、件数、負債総額ともに前年同期を下回っている。月別での企業倒産件数では、金融支援の効果などから、6月には倒産発生なしとなるなど、企業倒産は抑制されているが、エネルギー価格の高騰や円安等により様々な分野で価格が上昇しており、価格転嫁が進まない企業の資金繰りに厳しさが増している。
- 今期の貿易額は、輸出額が前年同期比で 67%減少したこともあり、全体として大きく輸入超過となった。

	鉱工業指数 (季節調整済指数)				企業倒産			沖縄地区税関貿易額				
	生産指数		出荷指数		(負債総額1千万円以上)			輸出額		輸入額		差引額 (輸出-輸入)
	H27=100	前期比(%)	H27=100	前期比(%)	件数	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円
R3.4-6月	74.0	△ 5.5	67.4	△ 3.9	10	1,733	233.3	20,633	57.1	25,182	△ 16.1	△ 4,549
7-9月	68.6	△ 7.3	64.1	△ 4.9	2	180	△ 84.0	5,013	△ 1.6	42,171	28.6	△ 37,158
10-12月	78.4	△ 14.3	69.8	8.9	8	2,557	377.9	11,917	120.2	37,785	64.4	△ 25,868
R4.1-3月	75.6	△ 3.6	63.9	△ 8.5	13	3,764	△ 42.3	33,663	359.5	28,819	36.8	4,844
4-6月	75.2	△ 0.5	66.9	4.7	6	290	△ 83.3	6,812	△ 67.0	77,658	208.4	△ 70,846
R3.4月	81.3	△ 1.0	71.4	△ 7.0	3	37	23.3	16,931	51.9	7,334	△ 35.6	9,597
5月	72.3	△ 11.1	67.0	△ 6.2	5	1,359	-	1,879	117.0	9,948	39.8	△ 8,069
6月	68.5	△ 5.3	63.9	△ 4.6	2	337	△ 31.2	1,823	62.6	7,900	△ 31.3	△ 6,077
7月	68.4	△ 0.1	64.7	1.3	1	154	△ 82.1	1,327	△ 18.9	11,310	△ 6.0	△ 9,983
8月	66.1	△ 3.4	62.0	△ 4.2	0	0	-	1,720	△ 23.4	23,380	89.3	△ 21,660
9月	71.3	7.9	65.5	5.6	1	26	△ 69.0	1,966	62.2	7,481	△ 11.0	△ 5,515
10月	75.8	6.3	69.5	6.1	3	434	20.6	4,299	47.4	14,005	97.3	△ 9,706
11月	74.7	△ 1.5	68.9	△ 0.9	1	320	267.8	5,492	273.4	11,252	76.6	△ 5,760
12月	84.6	13.3	71.0	3.0	4	1,803	1,948.9	2,126	107.4	12,528	31.7	△ 10,402
R4.1月	76.2	△ 9.9	65.1	△ 8.3	4	2,819	803.5	1,488	△ 1.8	10,803	65.4	△ 9,315
2月	73.7	△ 3.3	60.9	△ 6.5	1	10	△ 97.8	26,277	1,863.9	7,384	1.1	18,893
3月	77.0	4.5	65.8	8.0	8	935	△ 83.7	5,898	31.9	10,632	47.0	△ 4,734
4月	81.3	5.6	68.2	3.6	2	170	359.5	2,654	△ 84.3	17,174	134.2	△ 14,520
5月	70.9	△ 12.8	63.4	△ 7.0	4	120	△ 91.2	2,145	14.2	29,060	192.1	△ 26,915
6月	73.3	3.4	69.2	9.1	0	0	-	2,013	10.4	31,424	297.8	△ 29,411

- 4-6月期の国内総生産(GDP)は、実質の季節調整値で前期比 0.5%増、年率換算で 2.2%増であった。首都圏などでまん延防止等重点措置が解除されたことに加え、4月下旬からの大型連休も行動制限がなく、個人消費の伸びに繋がった。また、企業収益の改善を受け、デジタル化に向けたソフトウェア投資など、設備投資も増加した。輸出、輸入はともに前期比増となったが、輸出から輸入を差し引いた外需は2四半期ぶりにプラス寄与となった。



＜参考＞関係機関による景況判断

	内閣府 (月例経済報告: 全国)	内閣府 (地域経済動向)	沖縄総合事務局	沖縄振興開発 金融公庫	日銀那覇支店	りゅうぎん総研	おきぎん総研	海邦総研	沖縄県
公表 R3/6 (指標4月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。				景気は、厳しい状況にあるなか、引き続き強い下押し圧力がみられている。	景気は、後退している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが停滞し、厳しい状況にある。		
公表 R3/7 (指標5月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかに進んでいる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、一段と停滞感が強まる傾向にある。	景気は、厳しい状況にあるなか、引き続き強い下押し圧力がみられている。	景気は、後退している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが停滞し、厳しい状況にある。	県内景況は後退している。	
公表 R3/8 (指標6月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。	沖縄地域では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。			景気は、厳しい状況にあるなか、引き続き強い下押し圧力がみられている。	景気は、後退している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが依然停滞し、厳しい状況にある。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退している。
公表 R3/9 (指標7月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。				景気は、引き続き厳しい状況にある。	景気は、後退している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが依然停滞し、厳しい状況にある。		
公表 R3/10 (指標8月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。	県内景況は、停滞が続いている。	景気は、引き続き厳しい状況にある。	景気は、後退している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが依然停滞し、厳しい状況にある。	県内景況は底打ちし、持ち直しの兆しが見られる。	
公表 R3/11 (指標9月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。	沖縄地域では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。			景気は、引き続き厳しい状況にある。	景気は、後退している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが依然停滞し、厳しい状況にある。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退している。
公表 R3/12 (指標10月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、引き続き持ち直しの動きが見られる。				景気は、引き続き厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	景気は、下げ止まりの動きが見られる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により復調の動きが依然停滞し、厳しい状況にある。		
公表 R4/1 (指標11月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが見られる。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポに一段落がみられる。	県内景況は、停滞が続くなか、一部に持ち直しの動きがみられる。	景気は、引き続き厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	景気は、下げ止まりの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続ものの、一部で持ち直しの動きがみられる。	県内景況は緩やかに回復しているものの、持ち直しの動きは弱まっている。	
公表 R4/2 (指標12月)	景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が残り、一部に弱さがみられる。	沖縄地域では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が残り、一部に弱さがみられる。			景気は、厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが弱まっている。	景気は、下げ止まりの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続ものの、一部に持ち直しの動きがみられる。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全体としては後退しているが、一部に持ち直しの動きが見られる。
公表 R4/3 (指標1月)	景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が残り、一部に弱さがみられる。				景気は、厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが弱まっている。	景気は、後退している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続き、持ち直しの動きがみられる。		
公表 R4/4 (指標2月)	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポに一段落がみられる。	県内景況は、停滞が続いている。	景気は、厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	景気は、後退している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続き、持ち直しの動きがみられる。	県内景況はやや後退している。	
公表 R4/5 (指標3月)	景気は、持ち直しの動きが見られる。	沖縄地域では、景気は持ち直しの動きがみられる。			景気は、厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	景気は、下げ止まりの動きが見られる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続き、持ち直しの動きがみられる。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全体としては後退しているが、一部に持ち直しの動きが見られる。
公表 R4/6 (指標4月)	景気は、持ち直しの動きがみられる。				県内景況は、厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	景気は、下げ止まりの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続き、持ち直しの動きがみられる。		
公表 R4/7 (指標5月)	景気は、緩やかに持ち直している。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。	県内景況は、持ち直しの動きがみられる。	県内景況は、厳しい状況にあるが、持ち直している。	景気は、持ち直しの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続き、持ち直しの動きがみられる。	県内景況は緩やかに回復している。	
公表 R4/8 (指標6月)	景気は、緩やかに持ち直している。	沖縄地域では、景気は緩やかに持ち直している。			県内景況は、厳しい状況にあるが、持ち直している。	景気は、持ち直しの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、持ち直している。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、緩やかに持ち直している。
公表時期	毎月	おおむね3ヶ月毎	3ヶ月毎	3ヶ月毎	毎月	毎月	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎

注1：月例経済報告(内閣府)においては、公表月の2ヶ月前の指標に加え、公表日までで得られた指標等も併せて判断している。

注2：地域経済動向(内閣府)においては、公表月の前月までの指標等も併せて判断している。

出 典 一 覧

項 目	出 典
①観光	
入域観光客数	沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課
主要ホテル客室稼働率	日本銀行那覇支店
観光施設入場者数	(株)りゅうぎん総合研究所
②個人消費	
百貨店・スーパー販売額	経済産業省
コンビニ販売額	日本銀行那覇支店
家電製品販売額	経済産業省
自動車販売	沖縄県自動車販売協会
家計消費支出(二人以上の世帯)	沖縄県企画部統計課
③建設関係	
住宅着工	国土交通省
非居住建築物	国土交通省
公共工事保証請負額	西日本建設業保証(株)
建設資材価格指数	(一財) 経済調査会
④雇用情勢	
労働力調査 (労働力人口、就業者数、完全失業者数、完全失業率)	沖縄県企画部統計課
労働市場の動き (求職者数、求人数、有効求人倍率、正社員有効求人倍率)	厚生労働省沖縄労働局
現金給与総額指数	沖縄県企画部統計課
⑤物価	
消費者物価指数	沖縄県企画部統計課
レギュラーガソリン小売価格	経済産業省 資源エネルギー庁
⑥金融	
預金・貸出金残高(県内6行庫計)	日本銀行
地方銀行・約定平均金利(全国)	日本銀行
地元3行貸出約定平均金利(沖縄)	日本銀行
⑦関係機関における景況調査等	
県内企業短期経済観測調査	日本銀行那覇支店
法人企業景気予測調査	沖縄総合事務局財務部
県内企業景況調査	沖縄振興開発金融公庫
⑧その他	
鉱工業指数	沖縄県企画部統計課
企業倒産	(株)東京商工リサーチ
沖縄地区税関貿易額	財務省沖縄地区税関
全国の経済成長率等	内閣府